

第30回市町村議員研修会

日本共産党根室市議会議員団は、2月9日(月)～10日(火)、東京の日本教育会館で開催された「第30回市町村議員研修会」(企画:自治体問題研究所、主催:(株)自治体研究社)に参加し、一層の資質の向上をはかりました。



行きに搭乗予定だった飛行機が整備不良で欠航したため、次の便に乗り換え、開講に間に合わなかった。ロケラムまで受講することができませんでした。

全国各地から集まった地方議員が会場を埋め尽くす

2015年度予算のポイントと地方創生・地方財政の課題
森 裕之(立命館大学政
策科学部教授)
上記の理由で、冒頭の「2014年度予算と地方財政」の部分で聞きたが、2015年度予算と地方財政、「地方創生と地方財政」「地方創生と共施設の再編」について学びました。

「地方創生と公共施設の再編」では、人口変化や財政状況の視点から、行政効率のな公共施設の再編・運営を進める一方で、公共施設を使う主体である地域住民の暮らしや経済活動の観点から、維持可能な地域社会の持続を見据えた再編・運営を進めるといふ、「二つの視座の統合」が強調されました。

地域包括ケアシステム構築と自治体の課題
太田 貞司(聖隷クリス
トファー大学教授)
「地域包括ケアシステム構築」の目的が「基盤づくり」「まちづくり」であるということ、また、地域福祉への転換という課題では、病院と地域の結びつきを強めること、地域の医療機関と介護サービスの結びつきを強めること、専門機関や専門職と地域の民生委員、町会等との結びつきを強めること、要介護者も家族介護者も「日常生活」を営むことができる仕組みを促進すること、高齢者も障がい者等も、誰もが住みよい街づくりを推進することであると述べられました。

子ども・子育て支援新制度の問題点と課題として、認定こども園化で児童福祉法24条第1項の形骸化が図られようとしていること、格差の発生、保育の必要性と必要量(保育時間)の認定の課題、利用調整(直接契約と市町村の役割)、保育料 特定負担

額(上乘せ徴収)・実費徴収の懸念、企業参入の拡大の危惧 保育所認可に自治体意向及びびにくくなる、公私連携型保育所・公私連携型幼保連携認定こども園の創設で民営化に拍車、利用者支援事業について、子ども子育て支援事業計画について、詳しく説明されました。

国保都道府県単位化とあるべき国民健康保険制度 佐々木 滋(神奈川自治体問題研究所理事・神奈川県社会保険推進協議会事務局長)
国保の財政状況:国保は本当に「赤字」か? (実は黒字)、国保は社会保険、2015年度の予算編成にむけた主な留意点、国保都道府県単位化とは、安心できる医療保険制度とは、国保改善の課題、医療や医療保険の市場化が行き着く先(アメリカでなにが起きているか)、これらについて、学ぶことができました。